(19)日本国特許庁(JP)　(12)特　許　公　報(B2)　(11)特許番号

特許第4101472号
(P4101472)

(45)発行日　平成20年6月18日(2008.6.18)　(24)登録日　平成20年3月28日(2008.3.28)

(51)Int.Cl.		F I		
B65D 77/04	(2006.01)	B65D	77/04	Z
B65D 8/06	(2006.01)	B65D	8/06	A
B65D 25/20	(2006.01)	B65D	25/20	A

請求項の数 4　(全 10 頁)

(21)出願番号　特願2001-133725(P2001-133725)
(22)出願日　平成13年4月27日(2001.4.27)
(65)公開番号　特開2002-326666(P2002-326666A)
(43)公開日　平成14年11月12日(2002.11.12)
審査請求日　平成17年6月29日(2005.6.29)

(73)特許権者　000006909
株式会社吉野工業所
東京都江東区大島３丁目２番６号
(74)代理人　100105326
弁理士　吉村　眞治
(72)発明者　後藤　孝之
東京都江東区大島３丁目２番６号株式会社吉野工業所内

審査官　市野　要助

最終頁に続く

(54)【発明の名称】複合容器

(57)【特許請求の範囲】

【請求項１】

内側容器と外装容器とが係合離脱自在として結合され、それぞれの胴部の横断面が長手方向と巾方向で異なる複合容器であって、

内側容器の肩部には、長手方向の周辺に向かって延びる傾斜面が形成されており、

外装容器は、ケース本体と、内側容器の肩部傾斜面に接合する係脱操作片を具備しており、

係脱操作片を内方に押圧することによって、係脱操作片が内側容器の肩部傾斜面に沿って上昇させられ、内側容器と外装容器とを相対的に移動させて、内側容器を外装容器から離脱させるようにしたことを特徴とする複合容器。

【請求項２】

内側容器と外装容器とが係合離脱自在として結合され、それぞれの胴部の横断面が扁平形状である複合容器であって、

内側容器の肩部には、長手方向の周辺に向かって延びる傾斜面が形成されており、胴部の上端近くに周方向に延びる凸条が設けられており、

外装容器は、ケース本体と締着部材および係脱操作片とを具備しており、

ケース本体は、胴周壁の内面に前記内側容器の凸条を支持する複数個の縦リブを設けており、

締着部材は、頂壁と側周壁の長径側の周辺部に切欠き部が設けられ、該切欠き部には段差壁と段差壁から垂下する側壁が形成されており、

係脱操作片は、頂壁と側周壁および底壁とからなり、底壁は、その上面を側壁の下端に係合させ、下面を内側容器の肩部傾斜面に係合するよう形成されていることを特徴とする複合容器。

【請求項３】

内側容器と外装容器とが係合離脱自在として結合され、それぞれの胴部の横断面が扁平形状である複合容器であって、

内側容器の肩部には、長手方向の周辺に向かって延びる傾斜面が形成されており、

外装容器は、ケース本体と係脱操作片とを具備しており、

ケース本体は、その頂壁の長径側の周辺部に切欠き部が設けられ、該切欠き部には段差壁と段差壁から垂下する側壁が形成されており、

係脱操作片は、頂壁と側周壁および底壁とからなり、底壁はその上面を側壁の下端に係合させ、下面を内側容器の肩部傾斜面に係合するよう形成していることを特徴とする複合容器。

【請求項４】

内側容器の肩部を厚肉とし、胴部を薄肉としたことを特徴とする請求項１～３記載の複合容器

【発明の詳細な説明】

【０００１】

【発明の属する技術分野】

本発明は、複合容器、とくに内容液を充填した内側容器を交換可能として、外装容器に取着した複合容器に関する。

【０００２】

【従来の技術】

外装容器に内側容器を装着し、内側容器を交換可能とした二重容器は、従来より知られており、両容器の結合手段として、ねじ結合、バョネット結合が採用されていた。

【０００３】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、ねじ結合、或いはバョネット結合を採用した従来容器では、内側と外装の容器を相互に廻動させなければならないので、内側容器は、円筒形の容器に限られるという問題があった。

また、外装容器の形状を大きくすることによって、内側容器の形状を断面が楕円形、或いは角形の容器とすることも提案されといるが、外装容器の形状を大きくしなければならないので、取扱いが不便となるという問題があった。

【０００４】

本発明は、上記問題を解決することを課題として、胴部を断面が扁平形状で、薄肉とした容器を、同形の外装容器に交換可能として取着した複合容器を提供することを目的とする。

【０００５】

【課題を解決するための手段】

本発明は、上記の課題を解決するため、基本的な複合容器として、内側容器と外装容器とが係合離脱自在として結合され、それぞれの胴部の横断面が長手方向と巾方向で異なる複合容器であって、内側容器の肩部には、長手方向の周辺に向かって延びる傾斜面が形成されており、外装容器は、ケース本体と、内側容器の肩部傾斜面に接合する係脱操作片を具備しており、係脱操作片を内方に押圧することによって、係脱操作片が内側容器の肩部傾斜面に沿って上昇させられ、内側容器と外装容器とを相対的に移動させて、内側容器を外装容器から離脱させるようにしたことを特徴とする構成を採用する。

【０００６】

複合容器の具体的な実施形態として、内側容器と外装容器とが係合離脱自在として結合され、それぞれの胴部の横断面が扁平形状である複合容器であって、内側容器の肩部には、長手方向の周辺に向かって延びる傾斜面が形成されており、胴部の上端近くに周方向に延

びる凸条が設けられており、外装容器は、ケース本体と締着部材および係脱操作片とを具備しており、ケース本体は、胴周壁の内面に前記内側容器の凸条を支持する複数個の縦リブを設けており、締着部材は、頂壁と側周壁の長径側の周辺部に切欠き部が設けられ、該切欠き部には段差壁と段差壁から垂下する側壁が形成されており、係脱操作片は、頂壁と側周壁および底壁とからなり、底壁は、その上面を側壁の下端に係合させ、下面を内側容器の肩部傾斜面に係合するよう形成されていることを特徴とする構成を採用する。

【０００７】

別実施形態として、内側容器と外装容器とが係合離脱自在として結合され、それぞれの胴部の横断面が扁平形状である複合容器であって、内側容器の肩部には、長手方向の周辺に向かって延びる傾斜面が形成されており、外装容器は、ケース本体と係脱操作片とを具備しており、ケース本体は、その頂壁の長径側の周辺部に切欠き部が設けられ、該切欠き部には段差壁と段差壁から垂下する側壁が形成されており、係脱操作片は、頂壁と側周壁および底壁とからなり、底壁はその上面を側壁の下端に係合させ、下面を内側容器の肩部傾斜面に係合するよう形成していることを特徴とする構成を採用し、また内側容器の実施態様として、内側容器の肩部を厚肉とし、胴部を薄肉としたことを特徴とする構成を採用する。

【０００８】

【発明の実施の形態】

次に、本発明複合容器の第１実施形態について、図面を参照して説明する。

図１において、Ａは内側容器、Ｂは外装容器である。

図１，２に示すように、内側容器Ａは、口部１と肩部２、胴部３と底部４とからなっている。

口部１は、ねじ５を螺設し、ネックリング６を設けたねじ部と、その下方に設けられた円形の拡径部７とからなっており、拡径部７下端は肩部２に続いている。

口部１のねじ部には、キャップｃが螺合される。

【０００９】

肩部２は、楕円形状となっており、長径部分では、周辺に向かう緩やかな傾斜面２ａが形成されている。

【００１０】

胴部３は、肩部２の外周と同形の楕円形状であり、肩部２からわずかに下がった個所には、全周を巡る凸条８が設けられている。

肩部２から胴部３の凸条８に至るまでの肉厚は、厚肉となっており、それ以下の胴部３の胴壁３ａ、底部４は薄肉となっている。

薄肉部分は、ブロー成形において、パリソンの肉厚調整することによって容易に得ることができ、内側容器Ａは全体として樹脂量が大きく節減されている。

【００１１】

図１，３，４に示すように、外装容器Ｂは、ケース本体Ｂ１と、内側容器Ａを保持する締着部材Ｂ２と、締着部材Ｂ２をケース本体Ｂ１から取り外すための係脱操作片Ｂ３とからなっている。

【００１２】

ケース本体Ｂ１は、楕円形状の胴周壁１０と底壁１１とからなっており、胴周壁１０の上端部には、薄肉の取付筒１２が形成されている。

取付筒１２の短径側部内面には、横方向に延びる凸条１３が設けられており、取付筒１２の下端には段部１４が設けられている。

該段部１４からわずかな距離を隔てた点を先端として、胴周壁１０には、所定の間隔をおいて複数の縦リブ１５が突設されている。

【００１３】

締着部材Ｂ２は、楕円形状の側周壁２０と頂壁２１を具えており、側周壁２０の外形は、ケース本体Ｂ１の胴周壁１０の外形と同一であり、下方にはケース本体Ｂ１の取付筒１２内周に嵌挿される嵌合筒２２が垂設されている。

嵌合筒２２の短径側表面には、ケース本体Ｂ１の取付筒１２の凸条１３に係合する凸条２３が設けられている。

【００１４】

頂壁２１は、その中央部には円形の開孔２４が穿孔されており、その内周から一定長さの挿通筒２５が垂設されている。

頂壁２１の長径側の周縁部には、切欠き部２６が設けられており、該切欠き部２６には、頂壁２１面より下がった段差壁２７と、その周縁から垂設された弧状の側壁２８が形成されており、切欠き部２６の下面は、係脱操作片Ｂ３の支持面２９となっている。

上記側壁２８は、実施例では弧状の側壁であるが、直線状の側壁であってもよく、段差壁の下面から垂設するようにしてもよい。

【００１５】

係脱操作片Ｂ３は、頂壁３０と側周壁３１と底壁３２とからなっている。

頂壁３０は、段差壁２７に接合して径方向に前後動するようになっており、頂壁３０の上面は、頂壁２１と面一となっている。

頂壁３０と底壁３２との間には、側壁２８が摺動できるようになっており、底壁３２の上面には、側壁２８の内周に係合する突起３３が設けられている。

底壁３２の底面は、支持面２９に載置され、その内方には、内側容器Ａの肩部２に接合する傾斜面３４が形成されている。

【００１６】

次に、本実施形態複合容器の使用態様と作用効果について説明する。

内側容器Ａには、内容物が充填され、使用にあたっては外装容器Ｂにセットされ、内容物を使い切ったときには、新しい内側容器に取り換え、使用される。

【００１７】

内側容器と外装容器とのセットにあたっては、まず、内側容器Ａをケース本体Ｂ１に容器胴部３の凸条８が縦リブ１５の上端に係合されるまで押し込む。

【００１８】

次いで、締着部材Ｂ２の嵌合筒２２を取付筒１２に嵌挿して凸条８を縦リブ１５に押しつけるとともに、嵌合筒２２の凸条２３を取付筒１２の凸条１３の下側に係合させ、締着する。

同時に、係脱操作片Ｂ３の底壁３２の傾斜面３４が、内側容器Ａの肩部２に係合して、内側容器Ａが妨動しないようにして外装容器Ｂ内に組み込まれ、締着される。

【００１９】

使用にあたっては、外装容器Ｂを持ち、キャップｃを開いて外装容器Ｂを傾けることによって、内側容器Ａから内容液を注出させることができ、注出後には、キャップｃを閉め、外装容器Ｂを直立した状態で台板等の板上に直立載置しておく。

内容液を使い終わったときに、内側容器Ａを新しい内側容器に取り換える。

【００２０】

取り換えにあたっては、係脱操作片Ｂ３の側周壁３１を内側に押圧すると、底壁３２の傾斜面３４が肩部２の上面に沿って上昇し、底壁３２の上昇によって、底壁３２上面に接合する側壁２８を押し上げ、締着部材Ｂ２を上昇させることになる。

その際、嵌合筒２２の凸条２３は、取付筒１２の凸条１３を乗り越えて、係合が外され、締着部材Ｂ２をケース本体Ｂ１から取り外すことができる。

次いで、内側容器Ａを引き上げ、新しい内側容器に取り換える。

【００２１】

次に、本発明複合容器の第２実施形態について説明する。

本実施形態は、外装容器を上方から被せるようにしたもので、図５において、Ａａは内側容器、Ｂａは外装容器である。

【００２２】

図５，６に示すように、内側容器Ａａは、口部４０と肩部４１、胴部４２と底部４３とからなっている。

口部４０は、ねじ４４を螺設し、ネックリング４５を設けたねじ部とその下方の円形の拡径部４６とからなっており、拡径部４６の上端外周縁には、膨出環４７が設けられている。

【００２３】

肩部４１は、拡径部４６に続く楕円形状となっており、長径部分では周辺に向かって緩やかな傾斜面４１ａが形成されている。

肩部４１の下端には、段部４８が設けられており、口部４０から肩部４１の段部４８までの間は厚肉にされている。

胴部４２は、段部４８に続く楕円形状となっており、底部４３とともに薄肉となっている。

【００２４】

図１，７，８に示すように、外装容器Ｂａは、ケース本体Ｂａ１と係脱操作片Ｂａ３とからなっており、ケース本体Ｂａ１は、楕円形状の頂壁５０と側周壁５１とを具えており、頂壁５０は中央部に挿入孔５２が設けられている。

挿入孔５２の内周縁には、支持段部５３を形成して内側容器Ａａを載置するようにした支持筒５４が垂設されている。

【００２５】

頂壁５０の長径側の周縁部には、切欠き部５５が設けられており、該切欠き部５５には、頂壁５０面より下がった段差壁５６と、その周縁から垂設された側壁５７が形成されており、切欠き部５５の下面は、係脱操作片Ｂａ３の支持面５８となっている。

側周壁５１の下端は、外方にラッパ状に拡径され接地端縁５９となっている。

【００２６】

係脱操作片Ｂａ３は、頂壁６０と側周壁６１と底壁６２とからなっている。

頂壁６０は、段差壁５６に接合して径方向に前後動するようになっており、頂壁６０の上面は、頂壁５０と面一となっている。

頂壁６０と底壁６２との間には、側壁５７が摺動するようになっており、底壁６２の上面には、側壁５７の内周に係合する突起６３が設けられている。

底壁６２の底面は、支持面５８に載置され、その内方には、内側容器Ａａの肩部４１に係合する傾斜面６４が形成されている。

【００２７】

次に、本実施形態複合容器の使用態様と作用効果について説明する。

内側容器Ａａには、内容液が充填され、使用にあたっては、外装容器Ｂａにセットされ、直立状態として台板面上に載置し、内容液の注出時には、外装容器Ｂａを把持して取り扱うようにする。

内容液を使い切った時には、新しい内側容器に取り換え使用される。

【００２８】

内側容器Ａａと外装容器Ｂａのセットにあたっては、内側容器Ａａに外装容器Ｂａを上方から被せ、容器口部４０を突出させるようにする。

外装容器Ｂａの頂壁５０を押さえて内側容器Ａａの口部４０を引き上げると、口部４０の拡径部４６の膨出環４７が支持筒５４内を通り抜け、支持段部５３に支持される。

同時に、肩部４１が係脱操作片Ｂａ３の底壁６２の傾斜面６４に接触して、内側容器Ａａの上昇が阻止され、内側容器Ａａは、口部４０の膨出環４７が挿入孔５２の上端周縁の支持段部５３に載置された状態で外装容器Ｂａにセットされる。

【００２９】

使用にあたっては、外装容器Ｂａを持ち、キャップｃａを開いて外装容器Ｂａを傾けることによって、内側容器Ａａから内容液を注出させることができ、注出後には、キャップｃａを閉め、外装容器Ｂａを直立した状態で台板等の板上に直立載置しておく。

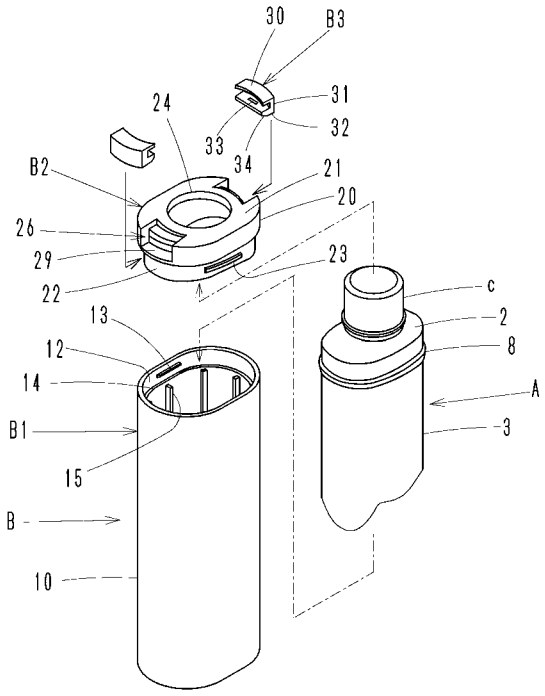
【００３０】

内側容器Ａａの取り換えにあたっては、係脱操作片Ｂａ３の側周壁６１を内側に押圧すると、底壁６２の傾斜面６４が、肩部４１の上面に沿って斜め上に上昇し、底壁６２の上昇

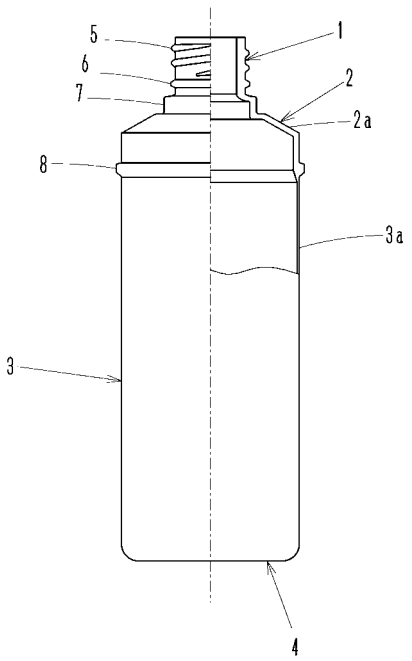
によって底壁６２の上面に接合している側壁５７を押し上げ、頂壁５０ひいては外装容器Ｂａを内側容器Ａａから上昇させることになる。
その際、挿入孔５２の支持筒５４が内側容器Ａａの膨出環４７を乗り越えて上昇し、外装容器Ｂａを内側容器Ａａから取り外すことができる。
【００３１】
前記各実施形態では、外装容器と内側容器の断面形状を楕円形状としているが、双方の容器が相似形で、長径方向と短径方向を有する断面形状のものであれは、角部を丸め付けした長方形、或いは対向する半円弧と直線とで形成される断面扁平形状、または対向する円弧と円弧によって形成される断面扁平形状、その他扁平な形状の複合容器であってもよい。
扁平形状である複合容器とは上記形状の容器を含むものである。
【００３２】
また、外装容器と内側容器の断面形状に応じて、切り欠け部の形状、切り欠け部の側壁の形状も変更することができる。
すなわち係脱操作片を内方に押圧することによって、係脱操作片の底壁が、内側容器の肩部傾斜面に沿って上昇され、係脱操作片の底壁の上面によって切り欠け部の側壁を押し上げ外装容器を内側容器から移動させるようにすればよく実施形態の構成に限定されない。
【００３３】
【発明の効果】
本発明は、上記のように構成されているから、次の効果を奏する。
外装容器に配設した係脱操作片に、容器の肩部に接合する傾斜面を設け、係脱操作片を内方に押圧することによって、締着部材またはケース本体を上昇させるようにしたから、内側容器と外装容器の係合離脱が容易に行われるようになった。
【００３４】
内側容器の係合離脱を容易に行うことができるので、内側容器を薄肉にしても外装容器を持って内容液の注出ができ、内側容器の取り換えも簡単にできるようになった。
【図面の簡単な説明】
【図１】本発明第１実施形態複合容器の分解斜視図である。
【図２】内側容器の一部断面正面図である。
【図３】外装容器を断面で表した複合容器の正面図である。
【図４】外装容器を断面で表した複合容器の側面図である。
【図５】　第２実施形態複合容器の分解斜視図である。
【図６】　内側容器の一部断面正面図である。
【図７】　外装容器を断面で表した複合容器の正面図である。
【図８】　外装容器を断面で表した複合容器の側面図である。
【符号の説明】
Ａ、Ａａ　　内側容器
Ｂ、Ｂａ　　外装容器
Ｂ１、Ｂａ１　ケース本体
Ｂ２　　締着部材
Ｂ３、Ｂａ３　係脱操作片
２、４１　　肩部
２ａ、４１ａ　傾斜面
３、４２　　胴部
７、４６　　拡径部
８　　凸条
１２　　取付筒
１３　　凸条
１５　　縦リブ
２０、５１　　側周壁

２１、５０　頂壁
２２　嵌合筒
２４　開孔
２５　挿通筒
２６、５５　切欠き部
２７、５６　段差壁
２８、５７　側壁
２９、５８　支持面
３０、６０　頂壁
３１、６１　側周壁
３２、６２　底壁
３３、６３　突起
３４、６４　傾斜面
４７　膨出環
５２　挿入孔
５３　支持段部

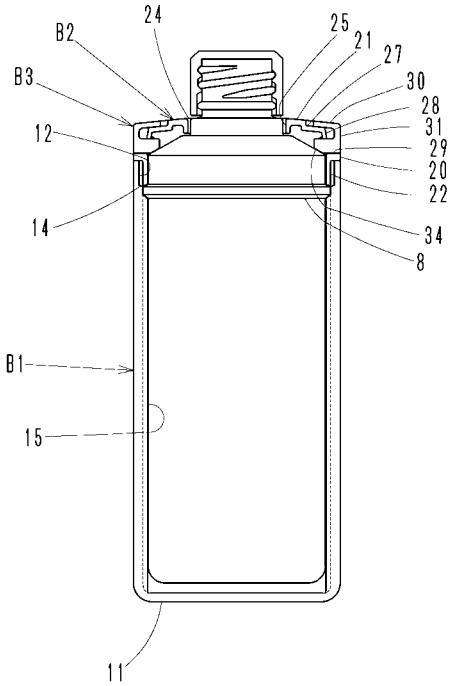
【図１】



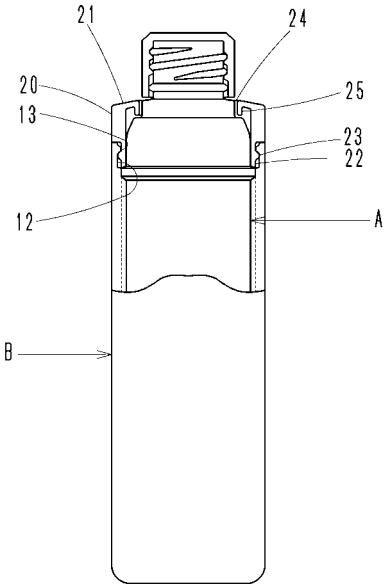
【図２】



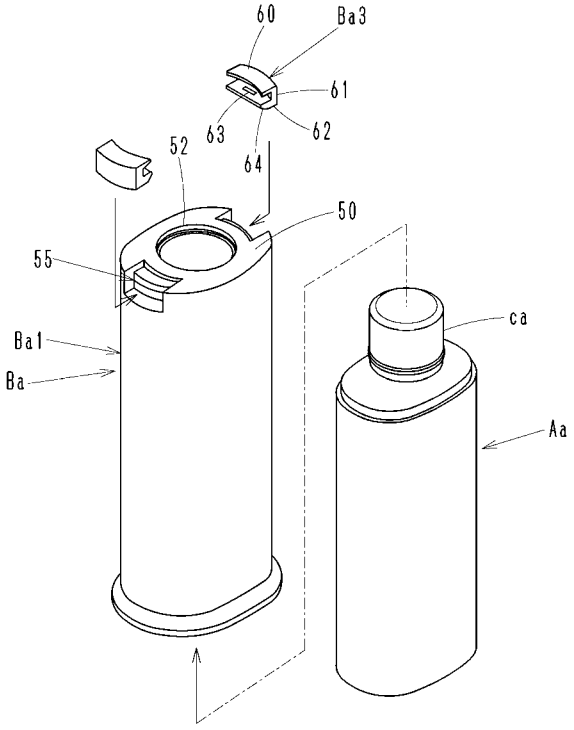
【図３】


B2
24
25
21
27
B3
30
28
12
31
29
20
22
14
34
8
B1
15
11

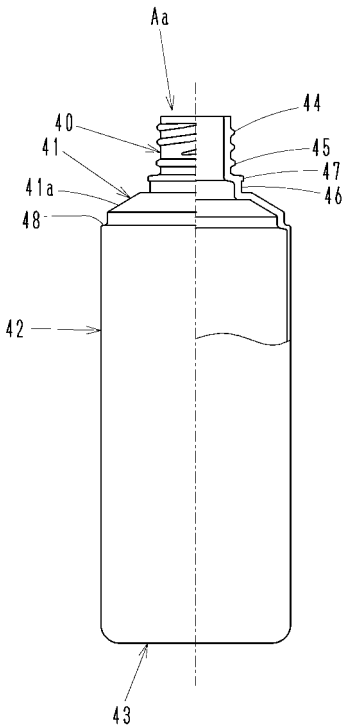
【図４】


21
24
20
25
13
23
22
12
A
B

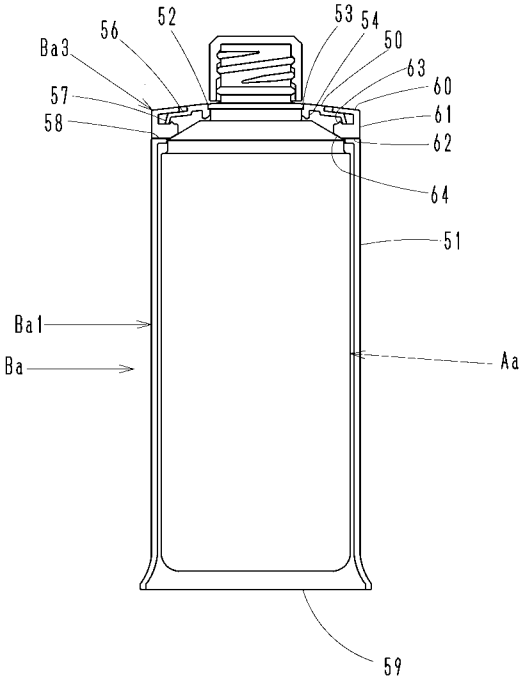
【図５】


60
Ba3
61
63
62
52
64
50
55
ca
Ba1
Ba
Aa

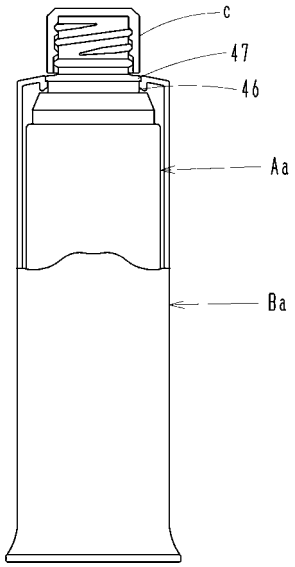
【図６】


Aa
44
40
45
41
47
41a
46
48
42
43

【図７】



【図８】



フロントページの続き

(56)参考文献 特開平０７－２９１２８１（ＪＰ，Ａ）
特開平０９－３１３２４６（ＪＰ，Ａ）
特開平０７－３００１３１（ＪＰ，Ａ）
特開平１０－３２４３４２（ＪＰ，Ａ）
特開平０７－３０３５１７（ＪＰ，Ａ）

(58)調査した分野(Int.Cl.，ＤＢ名)
B65D 77/04
B65D 8/06
B65D 25/20